



平成 23 年 10 月 28 日

各 位

会社名 日立電線株式会社
代表者名 執行役社長 高橋 秀明
(コード番号 5812 東証・大証 1 部)
問合せ先 ビジネスサポート本部
人事総務部門総務部長
木暮 正一
(TEL. 03-6381-1050)
当社の親会社 株式会社日立製作所
代表者名 執行役社長 中西 宏明
(コード番号 6501 東証 1 部ほか)

特別損失の計上及び第 2 四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異、並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 24 年 3 月期（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）において、下記の特別損失を計上することを決議いたしました。

また、平成 23 年 9 月 9 日公表の「業績予想の修正及び配当予想に関するお知らせ」において開示した、平成 24 年 3 月期の第 2 四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正について、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 特別損失計上の理由と内容

(1) 減損損失 55 億 82 百万円（連結）

メモリー用 T A B を中心に需要が減少しているパッケージ材料事業の縮小に伴う製造設備の減損、及び事業撤退を進めている光海底ケーブルの製造を行う建物及び製造設備の減損損失を計上するものです。

(2) 課徴金引当金繰入額 14 億 26 百万円（連結）

欧州委員会から異議告知書*を受領している高圧電力ケーブルの国際カルテルについて、課徴金支払いリスクを想定し引当金を計上するものです。

なお、当社では、欧州委員会に対する意見提出等、本件に関し適切な措置・対応を引き続き検討・実施してまいります。

*「異議告知書」とは、欧州競争法違反の疑いに関する欧州委員会の暫定的な見解を示す文書であり、当事者には答弁の機会が与えられます。「異議告知書」は調査途中の文書であり、欧州委員会の最終決定ではありません。欧州委員会の最終決定については、欧州裁判所へ上訴することが可能です。

2. 第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異、及び通期業績予想の修正

(1) 平成24年3月期第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）の業績予想と実績値との差異^{※1}

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 四半期純利益 | 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------------------------|---------|-------|-------|---------|-----------------|
| 前回発表予想(A) (平成23年9月9日発表) | 210,000 | 1,500 | 500 | △10,000 | △27.44 |
| 実績(B) | 210,434 | 1,356 | 296 | △9,056 | △24.85 |
| 増減額(B)－(A) | 434 | △144 | △204 | 944 | |
| 増減率(%) | 0.2 | △9.6 | △40.8 | — | |
| (ご参考) 前期第2四半期実績 平成23年3月期第2四半期 | 207,584 | 1,923 | 904 | 817 | 2.24 |

※1 金額の単位は、「売上高」「営業利益」「経常利益」「四半期純利益」は百万円、「1株当たり四半期純利益」は円で表示しております。

(2) 平成24年3月期通期連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）^{※2, ※3}

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|----------------------------|---------|--------|--------|---------|----------------|
| 前回発表予想(A) (平成23年9月9日発表) | 460,000 | 8,000 | 7,000 | △19,000 | △52.14 |
| 今回修正予想(B) | 440,000 | 5,000 | 4,000 | △22,000 | △60.33 |
| 増減額(B)－(A) | △20,000 | △3,000 | △3,000 | △3,000 | |
| 増減率(%) | △4.3 | △37.5 | △42.9 | — | |
| (ご参考) 前期実績 平成23年3月期 | 419,279 | 788 | △1,765 | △12,993 | △35.65 |

※2 金額の単位は、「売上高」「営業利益」「経常利益」「当期純利益」は百万円、「1株当たり当期純利益」は円で表示しております。

※3 平成24年3月期は海外連結子会社における決算期変更の過渡期であるため、平成24年3月期連結業績予想には、12月決算子会社26社の15ヶ月分の業績予想（平成23年1月1日～平成24年3月31日）及び、1月決算子会社1社の14ヶ月分の業績予想（平成23年2月1日～平成24年3月31日）を織り込んでいます。

3. 修正の理由

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高・営業利益では概ね平成23年9月9日の「業績予想の修正及び配当予想に関するお知らせ」発表時に公表した業績予想並みとなりましたが、持分法投資損益の悪化により経常利益は予想を下回りました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間の特別損失は予想を下回ったことから、四半期純損失は予想よりも縮小しました。

また、当第2四半期連結会計期間の後半以降は、半導体市場向け製品及びエレクトロニクス関連製品を中心に需要が急激に落ち込んでおり、第3四半期連結会計期間以降も引き続き厳しい状況が予想されます。当社グループを取り巻く経営環境も、国内経済の低迷、海外経済の減速や為替の円高の長期化が懸念されるなど、予断を許さない状況です。

このような状況を踏まえ、平成23年9月9日に公表した平成24年3月期の通期業績予想を、売上高、利益とも、引き下げることにいたしました。

当社グループは、中期経営計画に基づく事業の選択と集中、事業構造改革の断行による固定費の削減、製品競争力の強化等、グローバル企業として市場で勝ち抜いていくための施策を着実に実行し、業績の回復に努めてまいります。

(注) 上記予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

以 上